

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	市税還付金	会計名称	一般会計		担当課	税務課		
		予算科目	2 款 2 項 2 目	事業番号	630	所属長名	藤本 直紀	
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	松本 宏		
法令根拠等	地方税法				実施期間	【開始】	平成 17 年度	
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造					【終了】	平成	年度(予定)
	住みやすい都市空間づくり						☒ 設定なし	
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために、自らが行う事務事業の役割を十分に理解し、妥当性・有効性・効率性の観点から点検を行うことにより、必要な事業の実施を行うこととする。							
事業の対象	市民			事業の目的	過誤納金の還付			
事業の内容（整備内容）	過年度市税に過誤納金が発生した場合、地方税法に基づき速やかに還付する。			評価事業としないこととした理由	地方税法に基づき遂行しているため			

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
財源内訳	直接事業費	17,331	15,000	0	0	0	7,871	歳出還付件数（本税＋還付加算金）	件	224	200	84	260
	国庫支出金		0	0	0	0	0						
	県支出金		0	0	0	0	0	歳入還付件数	件	506	400	500	750
	地方債		0	0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0	0						
一般財源	17,331	15,000	0	0	0	7,871							
職員の人工（にんく）数		0.10	0.10				0.10						
1人当たりの人件費単価		8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費＋人件費		18,135	15,809				8,680						
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）									
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）						29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
						16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	82,500		

事務事業評価（CHECK）

自己判定（担当責任者）	事業の成果	事案発生後、速やかに還付処理ができた。		
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由	過年度市税の過誤納金に対応するため。

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

経営者会議 の最終判断	事業の方向性	コメント欄	
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	